

災害対策費用保険の事故事例

全国町村会
令和6年5月1日 現在

1. 加入実績と支払保険金実績について

加入実績と支払保険金実績について

- 加入自治体数が毎年増加しております。
- 昨今の気候変動による大雨・暴風等の自然災害の増加や町村の住民の為の予防的な避難指示等の発令数の増加に伴い、保険金のお支払い件数も多くなっております。
- 制度発足から6年間で町村等の財政負担を一部補償する災害対策費用保険は約13億円の保険金をお支払いしております。

契約年度	加入自治体数 (件)	保険料分担金 (円)	支払保険金額		損害率
			件数 (件)	合計 (円)	
平成29年	113	86,634,805	112	81,389,648	93.9%
平成30年	207	162,511,235	306	276,615,156	170.2%
令和元年	297	244,833,604	298	194,971,485	79.6%
令和2年	331	304,138,735	327	360,617,643	118.6%
令和3年	337	310,626,277	291	251,485,348	81.0%
令和4年	366	326,820,865	224	177,120,543	54.2%
令和5年	368	345,066,929	318	213,665,752	61.9%
合計		1,435,565,521	1,558	1,342,199,823	87.4%

2. 事故事例について①

■ 各自然災害における災害対策費用保険制度の事故事例をご案内いたします。

大雨による事例

事故概要

令和2年7月豪雨により「避難準備・高齢者等避難開始」を発令した。その後、雨が強くなり大雨特別警報が発令されたため、「避難勧告」を発令した。

保険金支払

職員の超過勤務手当など応急救助費として
約370万円の保険金をお支払いした。

台風による事例

事故概要

令和2年の台風10号の接近に伴い人的被害発生の可能性があるため避難勧告（警戒レベル4）を発令し、避難所を設置し、約600名が避難した。

保険金支払

避難所の設置費用約19万円、食品の供与約47万円、飲料水等の供給約40万円、職員等の超過勤務手当などの応急救助費約366万円が発生し、**合計額約472万円**の保険金をお支払いした。

大雨による事例②

事故概要

令和3年11月豪雨により大雨特別警報が発令されたため「避難勧告」を発令し、避難所を開設し、約150名が避難をした。

保険金支払

食品の供与約5万円、飲料水の給与約3万円、職員の超過勤務手当約300万円などが発生し、加入していたプランの**1事故支払限度額300万円**の保険金をお支払いした。

台風による事例②

事故概要

令和元年の台風19号の接近に伴い「避難準備・高齢者等避難開始」を発令し、翌日3時に「避難勧告」を発令した。それにより、住民18名が避難した。

保険金支払

避難所の設置費用約1万円、職員等の超過勤務手当や消防団の出動手当などの応急救助費約222万円が発生し、**合計額約223万円**の保険金をお支払いした。

2. 事故事例について②

- 各自然災害における災害対策費用保険制度の事故事例をご案内いたします。

土砂災害による事例

事故概要

土砂災害警戒情報の発表により市内土砂災害警戒区域に「避難勧告」を発令した。

保険金支払

職員の超過勤務手当などで**約114万円**が発生し、応急救助費として保険金をお支払いした。

土砂災害による事例②

事故概要

大気の状態が不安定となり、局地的に激しい雨が降り、土砂災害警戒情報が発表されたため、「避難勧告」を発令した。

保険金支払

職員の時間外勤務手当や管理職特別勤務手当などで**約177万円**が発生し、応急救助費として保険金をお支払いした。

氾濫危険水位による事例

事故概要

河川の水位が氾濫危険水位を超過し、更に水位の上昇が見込まれたため、「避難勧告」を発令した。

保険金支払

避難所の設置費用約3万円、職員等の超過勤務手当などの応急救助費約182万円が発生し、**合計額約185万円**の保険金をお支払いした。

山林火災による事例

事故概要

山林火災の発生により「避難勧告」の発令を行った。

保険金支払

職員等の超過勤務手当や消防団の出動手当など**約26万円**が発生し、応急救助費として保険金をお支払いした。

2. 事故事例について③

- 各自然災害における災害対策費用保険制度の事故事例をご案内いたします。

暴風警報による事例

事故概要

暴風警報発令に伴い「避難準備・高齢者等避難開始」を発令。その後、雨や風がさらに強くなり「避難勧告」を発令した。

保険金支払

職員等の超過勤務手当**約81万円**が発生し、応急救助費として保険金をお支払いした。

雪による事例

事故概要

雪解け後の影響により地滑りが発生し、「避難指示」を発令した。

保険金支払

食品の供与約1万円、職員等の超過勤務手当約45万円、光熱費約1万円が発生し、**合計額約47万円**の保険金をお支払いした。

洪水による事例

事故概要

河川の水位が氾濫危険水位を超過し、洪水（氾濫）のおそれから「避難勧告」を発令し、その後氾濫が発生し「避難指示」を発令した。

保険金支払

避難所の設置費用約6万円、食品の供与約5万円、飲料水等の供給約3万円、生活必需品の給与約2万円、職員等の超過勤務手当や消防団の出動手当などの応急救助費約158万円が発生し、**合計額約174万円**の保険金をお支払いした。

2. 事故事例について④

- 各自然災害における災害対策費用保険制度の事故事例をご案内いたします。

地震・噴火・津波による事例

事故概要

トンガ沖の噴火に伴う津波警報発令にて避難指示の発令

保険金支払

避難所の設置費用約4万円、食品の供与約1万円、職員等の超過勤務手当や消防団の出動手当などの応急救助費約57万円が発生し、**合計額約62万円**の保険金をお支払いした。

地震・噴火・津波による事例

事故概要

南太平洋トンガ沖の海底火山噴火の影響による津波に伴う津波注意報及び津波警報発表により避難指示（緊急）の発令。

保険金支払

避難所の設置費用約7万円、食品の供与約4万円、飲料水等の供給約1万円、職員等の超過勤務手当や消防団の出動手当などの応急救助費約146万円が発生し、**合計額約158万円**の保険金をお支払いした。

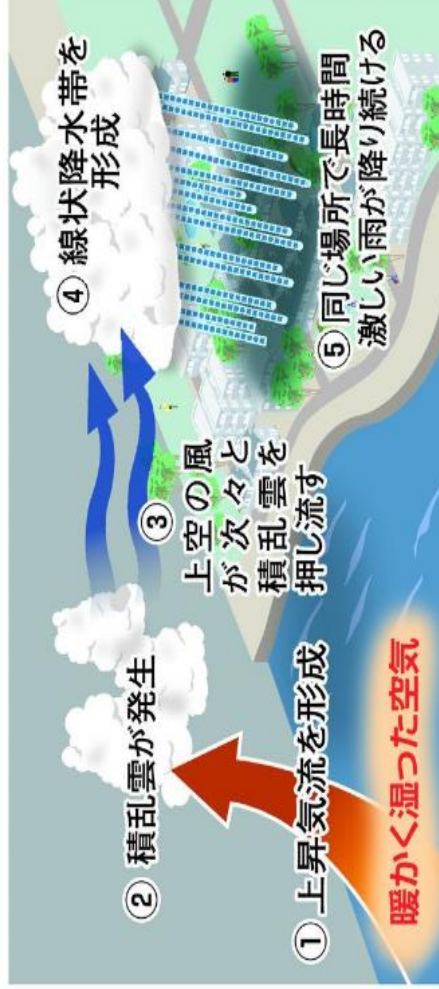
3. 線状降水帯について（ご参考）

■ 昨今、頻発する豪雨の発生要因となっている線状降水帯について概要をご案内します。

線状降水帯の定義

線状降水帯の定義は、「次々と発生する発達した雨雲（積乱雲）が列をなした、組織化した積乱雲群によって数時間にわたってほぼ同じ場所を通過または停滞することで作り出される線状に伸びる長さ50～300km程度、幅20～50km程度の強い降水ともなう雨域。」とされています。

線状降水帯が形成されるメカニズム（図）



温暖化との関係

地球温暖化による海水温の上昇や大気中に含まれる水蒸気量の増加によって近年は、線状降水帯が発生しやすくなっており、雨の勢いも激しくなっています。
海に囲まれている日本では、**今後発生頻度が多くなる**と予想されています。

気象庁の動き

令和3年6月より「顕著な大雨に関する気象情報」として、線状降水帯の発生に関する速報を出しています。令和5年5月からは、最大30分程度前倒しして発表するとしています。しかし、線状降水帯の発生を**予報するのは「現時点では困難」**とされており、台風などと比べて局地的な現象であることや、予報の根拠となる地表の水蒸気量の観測地点が少ないことなどが背景にあります。

豪雨を引き起こす線状降水帯

日本で起きた集中豪雨事例では、台風によるものを除き**約3分の2の事例**で線状降水帯が発生していることが明らかになっています。
近年では、平成24年7月九州北部豪雨、平成25年8月秋田・岩手豪雨、平成26年8月豪雨による広島市の土砂災害、平成27年9月関東・東北豪雨、平成29年7月九州北部豪雨、平成30年7月豪雨（西日本豪雨）、令和2年7月豪雨、令和3年8月豪雨、令和4年8月豪雨（東北・北陸）で発生しています。

災害対策費用保険のご活用

今後、地域を問わず、海で囲まれている日本では、線状降水帯が多く発生することが予想されます。
住民の身体・安全のために町村が避難指示等を発令し、災害救助法が適用とならなかった場合に、町村が負担する費用を軽減する当該制度のご加入をご検討ください。